

【記載例５－３】連帯債務に係る住宅借入金等について、「住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書」（以下「年末残高等証明書」という。）に記載されている「住宅借入金等の内訳」欄の区分が２以上あるとき

設 例

	(家屋)	(土地等)
居住開始年月日（先行取得日）	平成19年11月20日	（平成18年４月10日）
取得対価の額	20,000,000円	30,000,000円
総床面積又は総面積	100㎡	120㎡
居住用部分の床面積又は面積	100㎡	120㎡
居住用割合	100%	100%
共有	A・B	
共有持分	家屋	A 1／2 B 1／2
	土地等	A 2／3 B 1／3

資金の調達状況

Aの自己資金 7,000,000円（うち土地等の先行取得分 5,000,000円）

Bの自己資金 8,000,000円（うち土地等の先行取得分 5,000,000円）

Aの単独債務に係る住宅借入金等に関する事項

住宅借入金等の内訳 「住宅及び土地等」

年末残高（当初借入金額） 2,900,000円（3,000,000円）

Bの単独債務に係る住宅借入金等に関する事項

住宅借入金等の内訳 「住宅及び土地等」

年末残高（当初借入金額） 1,900,000円（2,000,000円）

A・Bの連帯債務に係る住宅借入金等に関する事項

住宅借入金等の内訳 「住宅及び土地等」

年末残高（当初借入金額） 9,800,000円（10,000,000円）

住宅借入金等の内訳 「土地等のみ」

年末残高（当初借入金額） 18,000,000円（20,000,000円）

※ 連帯債務の負担割合については、当事者間において取決めがされていない。
 なお、記載例はAに係るものである。

（注） 連帯債務に係る住宅借入金等について、年末残高等証明書に記載されている「住宅借入金等の内訳」欄の区分が２以上ある場合には、付表を複数枚作成することとなる。

〔控除額計算明細書〕

2 新築又は購入した家屋等に係る事項

	家屋に関する事項	土地等に関する事項
居住開始年月日	① 平成 19. 11. 20	〔平成 18. 4. 10〕
取得対価の額	② 200000000	③ 300000000
総（床）面積 ※小数点以下第2位まで書きます。	④ 100.00	⑤ 120.00
うち居住用部分 の（床）面積	⑥ 100.00	⑦ 120.00

3 増改築等をした部分に係る事項

居住開始年月日	⑧ 平成 19. 11. 20
増改築等の費用の額	⑨ 100000000
うち居住用部分の金額	⑩ 100000000

※ ⑨の金額が100万円を超えるときに、増改築等に係る住宅借入金等特別控除の適用を受けることができます。

（③の②－⑦の⑥） 16,500,000

4 家屋や土地等の取得対価の額

	⑪ 家 屋	⑫ 土 地 等	⑬ 合 計	⑭ 増 改 築 等
あなたの共有持分 ※共有の場合のみ書いてください。	① 1/2	② 2/3		
あなたの持分に係る 取得対価の額等	③ 又は（①×⑪の①） 100000000	④ 又は（②×⑫の①） 200000000	⑤ ③の③+④の④ 又は ⑤の⑤+⑥の⑥ 300000000	⑦ 又は（⑦×⑭の①） 100000000

5 居住用部分の家屋又は土地等に係る住宅借入金等の年末残高

	⑮ 住 宅 の み	⑯ 土 地 等 の み	⑰ 住宅及び土地等	⑱ 増 改 築 等
新築、購入及び増改築等に係る 住宅借入金等の年末残高	③ 180000000	④ 127000000		
連帯債務に係るあなたの負担割合 （付表の⑭の割合） ※連帯債務がない場合には、100.00%と書きます。	⑤ 75.00			
住宅借入金等の年末残高 （付表の⑭の金額） ※連帯債務がない場合には、⑤の金額を書きます。	⑥ 135000000	⑦ 7934260		
②と⑤のいずれか 少ない方の金額	⑧ 135000000	⑨ 7934260		
居 住 用 割 合 ※小数点以下第1位まで書きます。	⑩ ③÷⑤ 100.0	⑪ ④÷⑥ 100.0	⑫ 100.0	⑬ ⑦÷⑨ 100.0
居住用部分に係る 住宅借入金等の年末残高 （⑧×⑩）	⑭ 135000000	⑮ 7934260		
住宅借入金等の年末残高の合計額（⑮の⑧+⑯の⑭+⑰の⑮+⑱の⑱） ※ ⑨欄の金額を（付表）の控用の裏面の【計算欄】の「住宅借入金等の年末残高の合計額⑨」に転記します。	⑯ 21434260			

（注）⑨欄の記入に当たっては、「住宅取得等のための金銭の贈与の特例」（以下「特例」といいます。）の適用を受けた方は、次により計算した金額と⑤のいずれか少ない方の金額を書きます。

⑨欄の金額（円）－ 特例の適用を受けた金額（円）＝ （円）

（注） 「5 居住用部分の家屋又は土地等に係る住宅借入金等の年末残高」の⑥の⑤欄は、家屋及び土地等の全体について作成する付表の⑭欄の金額から、土地等のみに係る部分について作成する付表の⑭欄の金額を控除した残額を記載する。

また、⑥の⑥欄には「③の②－⑤の⑥－⑦の⑥」と⑥の⑤欄のいずれか少ない方の金額を記載し、併せて「③の②－⑤の⑥－⑦の⑥」の金額を欄外に記載する。

1 各共有者の取得した資産に係る取得対価の額等の計算

※ ① 欄及び②欄には、金融機関等から交付を受けた「住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書」（以下「証明書」といいます。）に記載されている住宅借入金等の年末残高を書きます（２か所以上から証明書の交付を受けている場合には、すべての証明書に基づいて書きます。）。

※ ③ 欄と④欄の金額の合計額（以下「取得対価の額の合計額」といいます。）と、⑧欄及び⑨欄の⑤の金額と⑥欄の金額の合計額（以下「取得資金の額の合計額」といいます。）とが異なる場合には、次により調整が必要となります。

- ・ 取得対価の額の合計額の方が多い場合……「各共有者の自己資金負担額」を各共有者間で調整し、増額します。
- ・ 取得資金の額の合計額の方が多い場合……「各共有者の自己資金負担額」を各共有者間で調整し、減額します。

各共有者の負担すべき 連帯債務による借入金の額 (⑦－⑧－⑨)	⑬	(赤字のときは0) 円 15,000,000	(赤字のときは0) 円 5,000,000	(赤字のときは0) 円	
連帯債務による借入金に 係る各共有者の負担割合 (⑬ ÷ ⑪) ※小数点以下第2位まで書きます。	⑭	% 75	% 25	%	% 100.00
連帯債務による借入金に 係る各共有者の年末残高 (⑫ × ⑭)	⑮	円 13,500,000	円 4,500,000	円	
各共有者の 住宅借入金等の年末残高 (⑩ + ⑮)	⑯	13,500,000	4,500,000		

〔付 表〕② 家屋及び土地等の全体について作成するもの

1 各共有者の取得した資産に係る取得対価の額等の計算

連帯債務者（共有者）の氏名			①（あなた） A	②（共有者） B	③（共有者） C	④ 合 計 等
取得した資産	家屋（増改築等）	家屋の取得対価の額（増改築等の費用の額）①				円 20,000,000
		各共有者の共有持分②				
		各共有者の持分に係る家屋の取得対価の額等（①×②）③	円 10,000,000	円 10,000,000	円	
	土地等	土地等の取得対価の額④				円 30,000,000
		各共有者の共有持分⑤				
		各共有者の持分に係る土地等の取得対価の額（④×⑤）⑥	円 20,000,000	円 10,000,000	円	
	各共有者の取得した資産に係る取得対価の額等（③＋⑥）⑦		30,000,000	20,000,000		
取得した資産に係る資金の状況	借入金	各共有者の自己資金負担額⑧	7,000,000	8,000,000		円 (A+B+C) 15,000,000
		各共有者の単独債務による当初借入金額⑨	3,000,000	2,000,000		円 (A+B+C) 5,000,000
		当該債務に係る住宅借入金等に係る年末残高⑩	2,900,000	1,900,000		
		連帯債務による当初借入金額⑪				円 30,000,000
		当該債務に係る住宅借入金等に係る年末残高⑫				27,800,000

※1 ⑩欄及び⑫欄には、金融機関等から交付を受けた「住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書」（以下「証明書」といいます。）に記載されている住宅借入金等の年末残高を書きます（2か所以上から証明書の交付を受けている場合には、すべての証明書に基づいて書きます。）。

※2 ①欄と④欄の金額の合計額（以下「取得対価の額の合計額」といいます。）と、⑧欄及び⑨欄の⑩の金額と⑪欄の金額の合計額（以下「取得資金の額の合計額」といいます。）とが異なる場合には、次により調整が必要となります。

- ・取得対価の額の合計額の方が多い場合……「各共有者の自己資金負担額」を各共有者間で調整し、増額します。
- ・取得資金の額の合計額の方が多い場合……「各共有者の自己資金負担額」を各共有者間で調整し、減額します。

2 各共有者の住宅借入金等の年末残高

各共有者の負担すべき連帯債務による借入金の額（⑦－⑧－⑨）⑬	(赤字のときは0) 円 20,000,000	(赤字のときは0) 円 10,000,000	(赤字のときは0) 円	
連帯債務による借入金に係る各共有者の負担割合（⑬÷⑪） ※小数点以下第2位まで書きます。⑭	% 66.67	% 33.33	%	% 100.00
連帯債務による借入金に係る各共有者の年末残高（⑫×⑭）⑮	円 18,534,260	円 9,265,740	円	
各共有者の住宅借入金等の年末残高（⑩＋⑮）⑯	21,434,260	11,165,740		